

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：徳島県
農業委員会名：上板町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		635	農業就業者数		904	認定農業者		78
自給的農家数		256	女性		46	基本構想水準到達者		11
販売農家数		379	40代以下		85	認定新規就農者		2
	主業農家数	82	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	46						
	副業的農家数	252						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		78
基本構想水準到達者		11
認定新規就農者		2
農業参入法人		1
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	785	133				918
経営耕地面積	338	107	70			445
遊休農地面積	3	2	2			5
農地台帳面積	666	322	322			988

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	7	7	3
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	918ha	139ha	15%
課 題	遊休農地とは別に予備軍とされる農地も年々増加傾向にあり、担い手への集積が急務とされるが、営農条件・借地条件等により合意に至らない場合もあるため、その取り残される農地に対する調整。新規就労者への集積の際などにいかに地域性まで考慮した集積できるか。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 141ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:現時点で担い手に更に集積できる可能性のある面積
活動計画	利用状況調査および意向調査に基づき、中間管理機構への貸付けを含む利用調整に随時積極的に取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	親元収納ではない新規参入者は、優良圃場の確保、農業機械の導入や保管場所の確保などが困難である場合が多い。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 5ha
活動計画	新規参入希望者に対し、関係機関と連携して対応していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	918ha	5ha	0.50%
課 題	遊休農地の再利用も課題であるが、発生予防の取り組み(意向確認等)も重要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha 目標設定の考え方:農地法改正及び税制改正により、一定面積の解消が見込まれるため、現在確認されている遊休農地面積を目標値として設定する。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人		10月	10月～11月
		調査方法	農業委員と推進委員及び事務職員で調査担当区域を決めて巡視し、耕作放棄地全体調査と農地利用状況調査を兼ねて行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		12月～2月	
	その他	随時通知発送等により指導実施			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	918ha	0.004ha
課 題	該当する農地法許可申請若しくは原状回復を要することに対する転用者の認識度が低い ため、改善に向け現状及び対応について理解を求めたうえでの指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	利用状況調査時に違反転用の発生にも注視する他、通常業務のなかでも農業委員・推進委員と連携しながら状況の変化に注意し、発見した違反転用に対しては所有者、使用者に対し調査及び是正指導を
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入